

# 平成27事業年度 財務諸表の概要

# 1 - 1. 平成27年度決算の概要

- **証券化支援勘定**においては、政府の緊急経済対策や低金利に伴うフラット35の実績伸長により買取債権残高が増加したことや（H26年度末:11.6兆円 → H27年度末:12.8兆円 1.2兆円増）適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は663億円（前年度比125億円減）となりました。

※ 証券化支援業務の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、この将来の信用リスク等に備えて当期総利益の全額を積立金（独立行政法人通則法第44条第1項）としています。

- **既往債権管理勘定**においては、任意繰上償還を含む貸付金の回収が進み、貸付金残高が減少したものの（H26年度末:11.8兆円 → H27年度末:10.0兆円 1.8兆円減）適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は1,306億円（前年度比454億円減）となりました。これにより繰越欠損金を解消しました。

※ 既往債権管理勘定における当期総利益（1,306億円）については、今後、新たな国庫負担を発生させることなく、安定的に事業を終了させる観点から、将来の信用リスク等に備えて、前年度の繰越欠損金（1,084億円）を埋めた後の利益剰余金部分（222億円）を積立金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）としています。

- **中期計画における収支改善項目**に関しては、

✓ 既往債権管理勘定以外の勘定においては、前年度に引き続き、利益剰余金を計上しています。

（平成26年度：利益剰余金 2,051億円 → 平成27年度：利益剰余金 2,879億円）

✓ 既往債権管理勘定においては、中期計画どおり繰越欠損金を着実に削減し、本年度において解消しています。

（平成26年度：繰越欠損金▲ 1,084億円 → 平成27年度：利益剰余金 222億円）

＜参考＞独立行政法人住宅金融支援機構 第二期中期計画（抄）

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

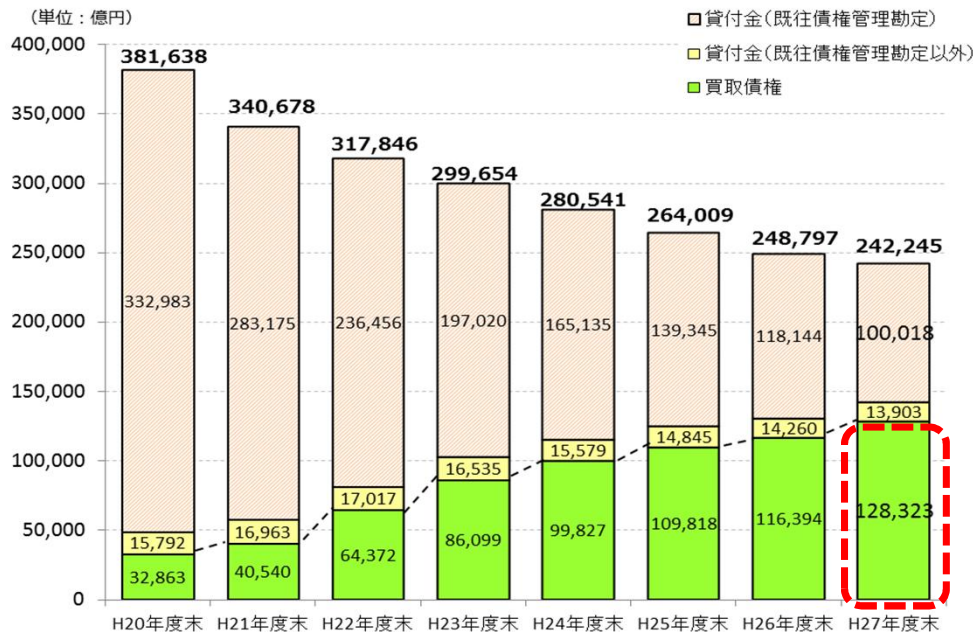
(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生を抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

# 1-2. 平成27年度決算の概要 ～法人全体の買取債権・貸付金残高の状況～

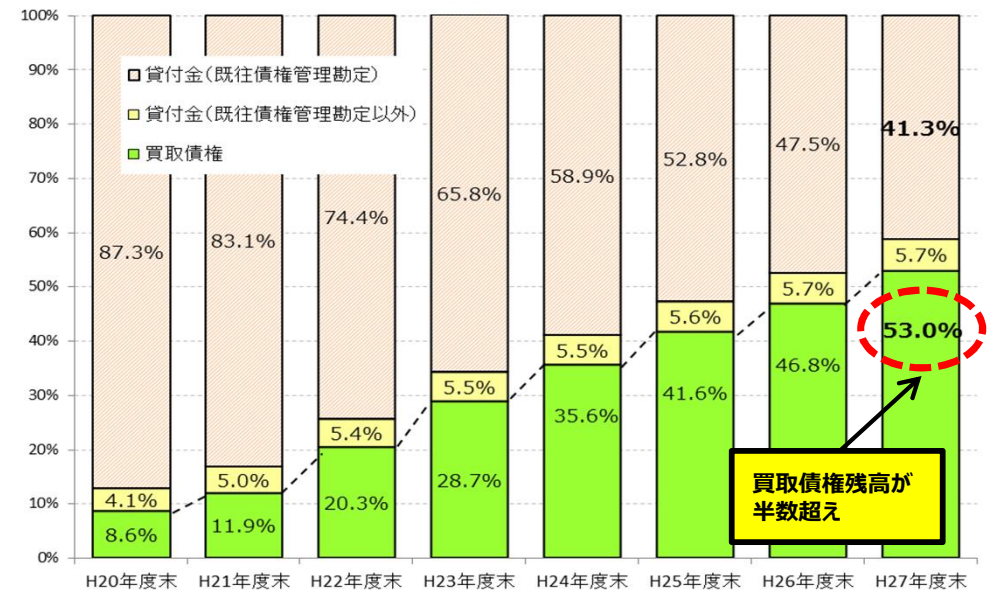
- 買取債権残高は、政府の緊急経済対策や低金利に伴うフラット35の業績伸長（買取債権の取得 H26年度:1.6兆円 → H27年度:2.3兆円 0.7兆円増）により前年度比1兆1,929億円増加して12兆8,323億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は53.0%と半数を超えました。
- 既往債権管理勘定の貸付金残高は、任意繰上償還を含む貸付金の回収が進んだこと（貸付金の回収 H26年度:2.1兆円 → H27年度:1.8兆円 0.3兆円減）により前年度比1兆8,126億円減少して10兆18億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は41.3%になりました。

## 買取債権・貸付金の残高推移

※ 棒グラフ上部の金額は合計額です。



## 買取債権と貸付金の残高割合推移



※ 億円未満を四捨五入しています。



# 1-3. 平成27年度決算の概要 ～法人全体の債券・借入金残高の状況～

■ 法人全体の債券・借入金の残高は、前年度比 1 兆615億円減少して24兆3,675億円となりました。

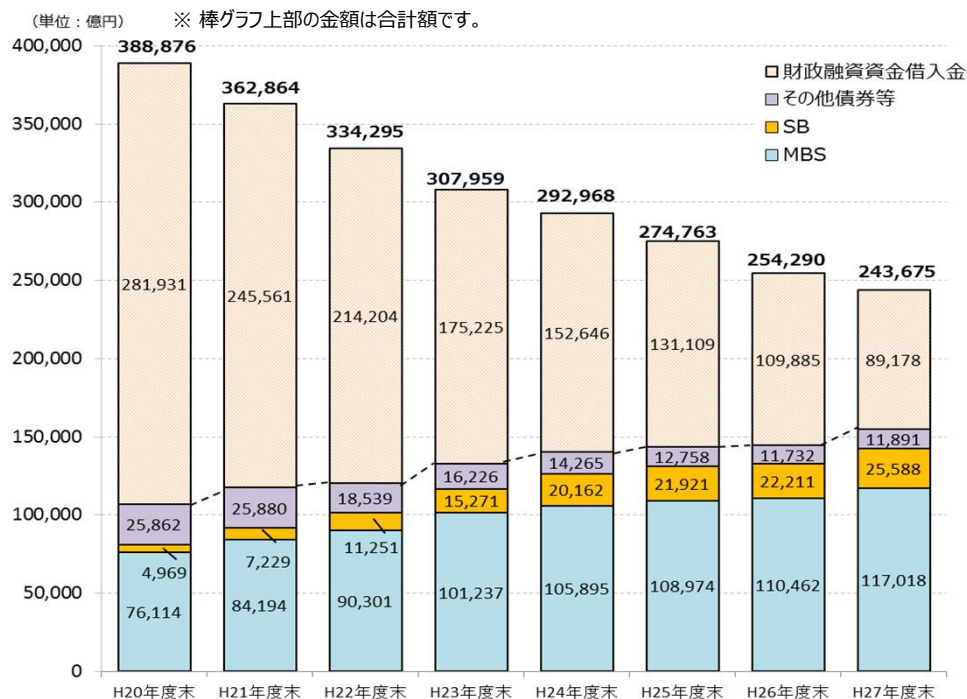
これは、市場からの調達であるMBSの残高が6,556億円増加し、

MBS残高(合計)	H26年度末:11兆 462億円	→	H27年度末:11兆7,018億円	6,556億円増
内、買取型MBS残高	H26年度末: 9兆1,379億円	→	H27年度末:10兆 684億円	9,305億円増
内、S種等MBS残高	H26年度末: 1兆9,083億円	→	H27年度末: 1兆6,334億円	2,749億円減

SBの残高が3,377億円増加 (H26年度末: 2兆2,211億円 → H27年度末: 2兆5,588億円) したものの、

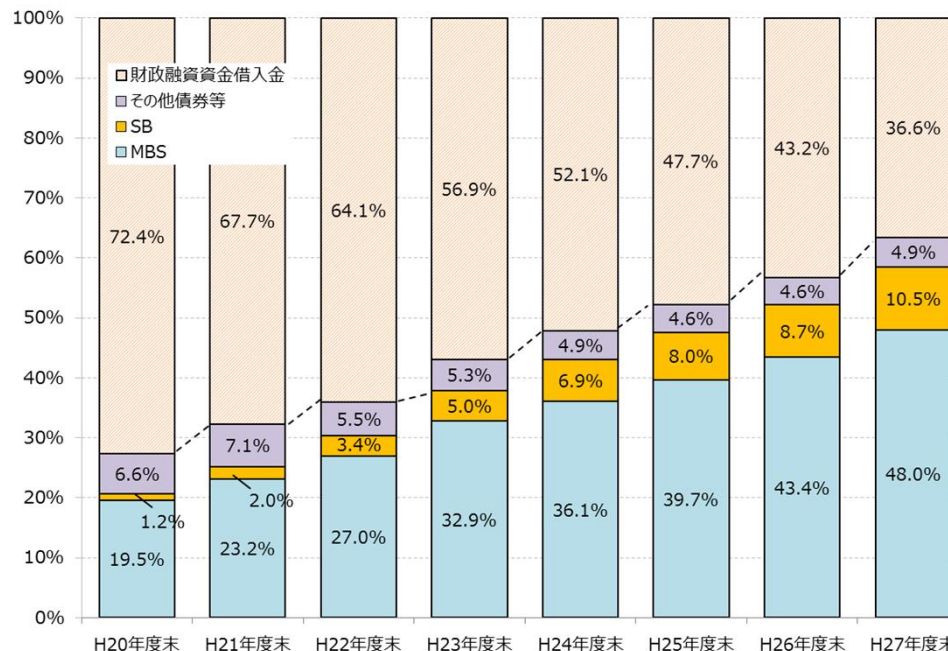
国からの借入れである財政融資資金借入金の償還等により借入金残高が 2 兆707億円減少したこと等によるものです。

## 債券・借入金の残高推移



※ その他債券等には民間借入金を含みます。

## 債券と借入金の残高割合の推移

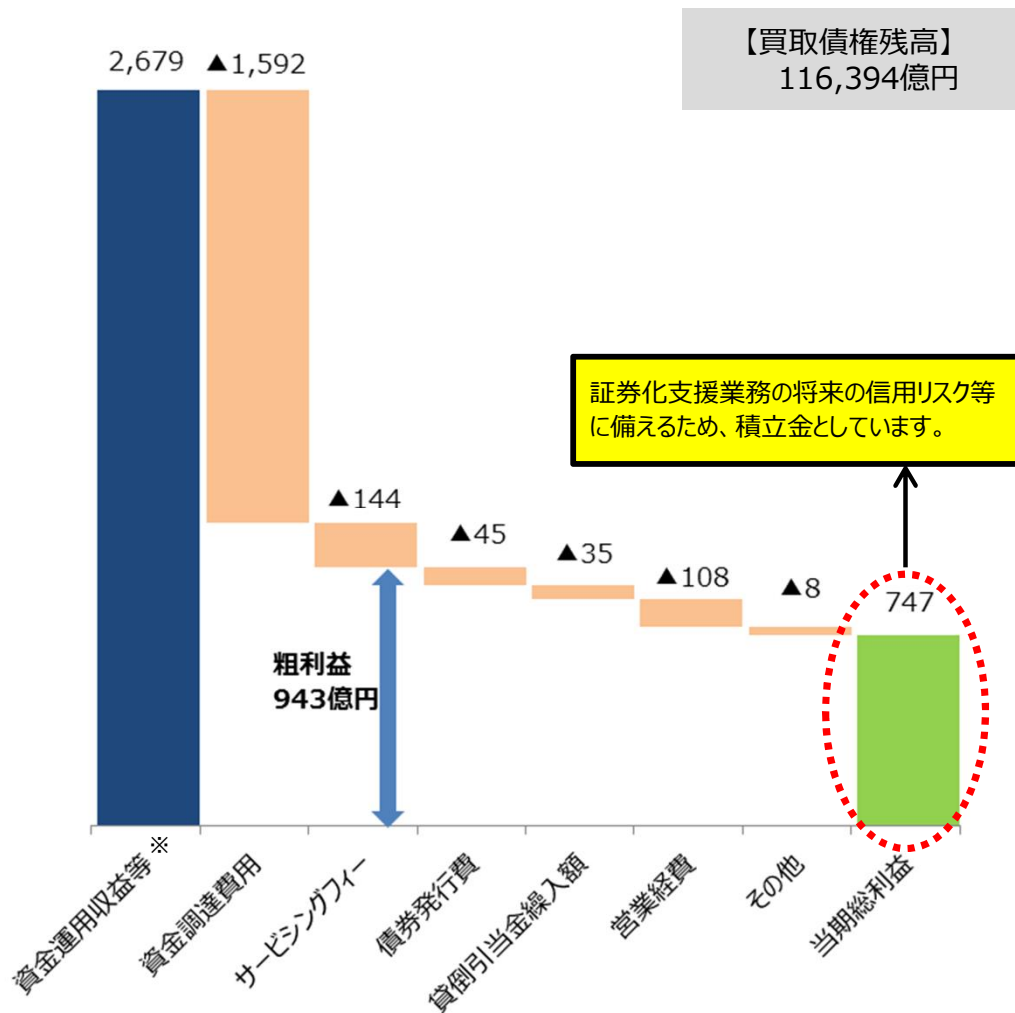


# 1-4-1. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

## 証券化支援勘定（買取型）

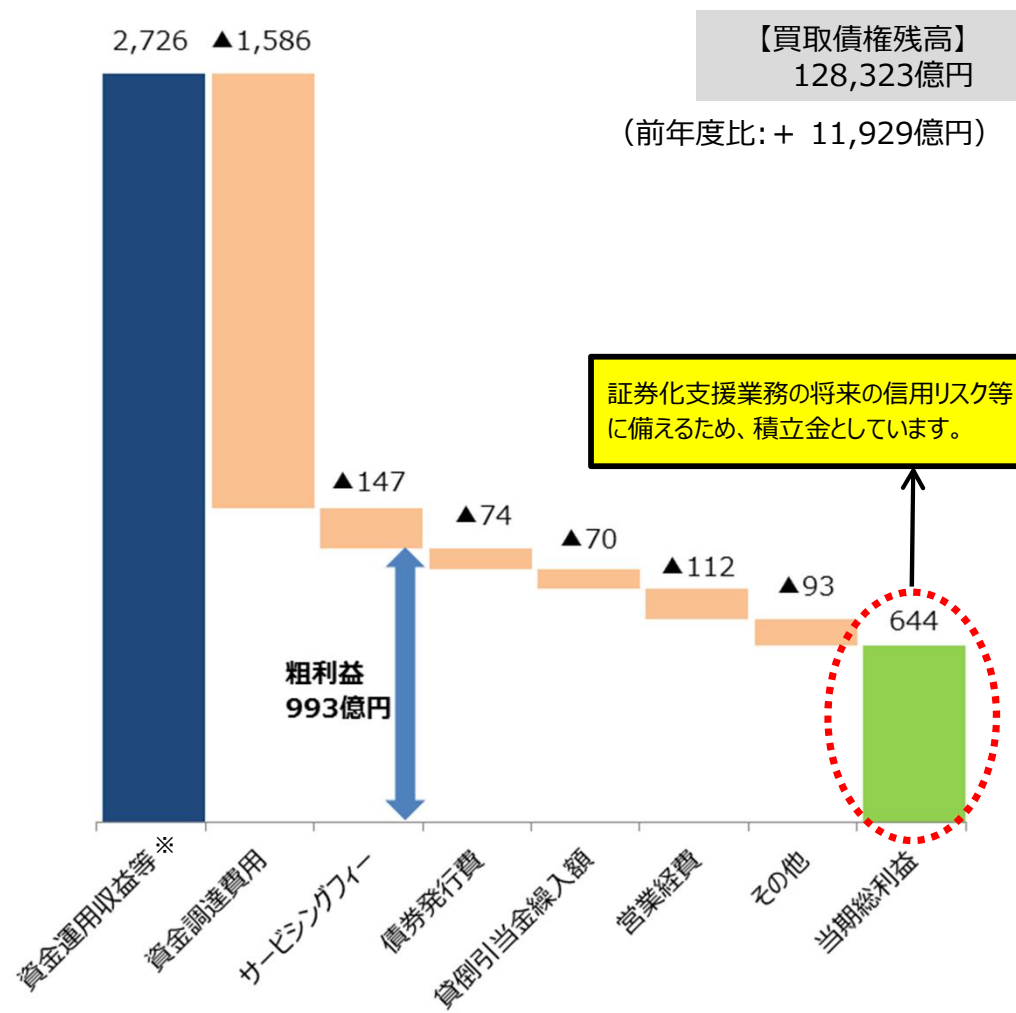
平成26年度

（単位：億円）



平成27年度

（単位：億円）



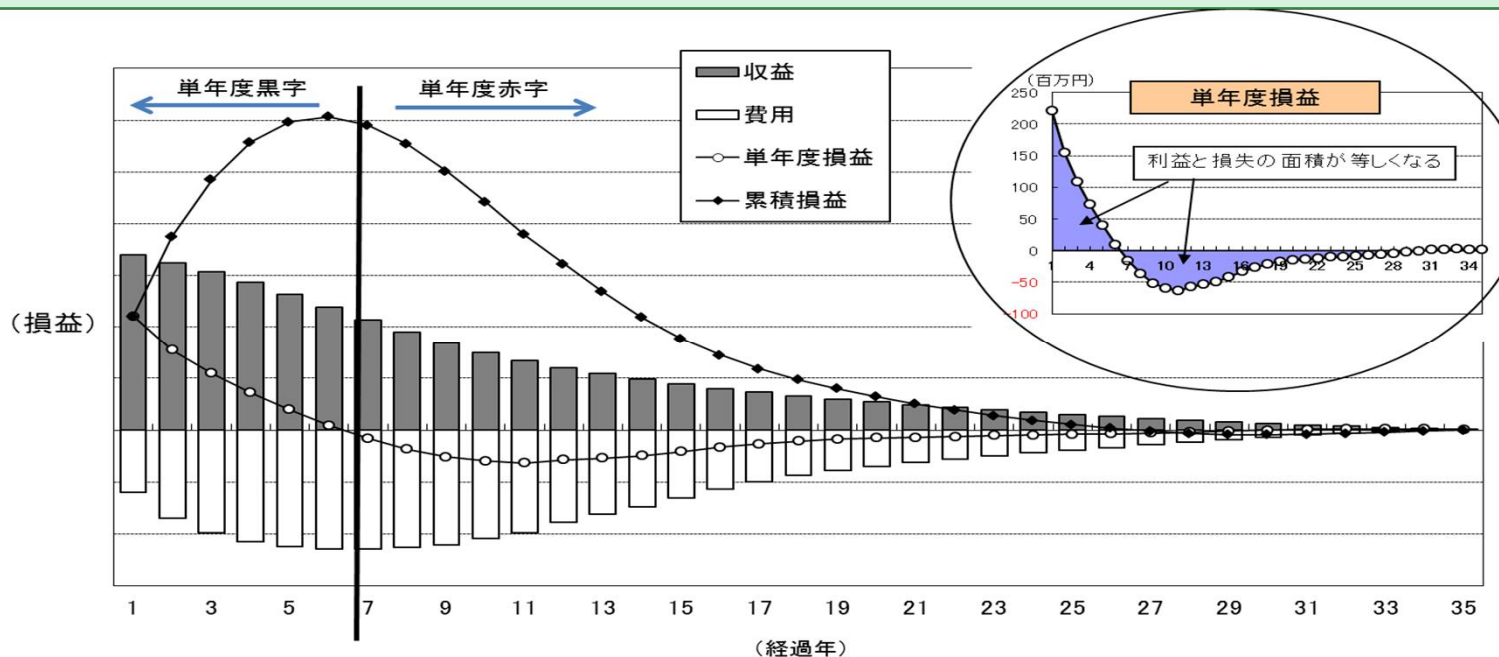
※ 資金運用収益等には補助金等収益を含みます。

# 1-4-2. 証券化支援勘定（買取型）の損益構造・利益処分について

証券化支援勘定（買取セグ）の当期総利益644億円については、将来の信用リスク等に備えるため、積立金としています。これは、証券化支援業務（買取型）の信用リスク等については、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっているためです（損益構造のイメージは下図のとおり）。

## 損益構造イメージ

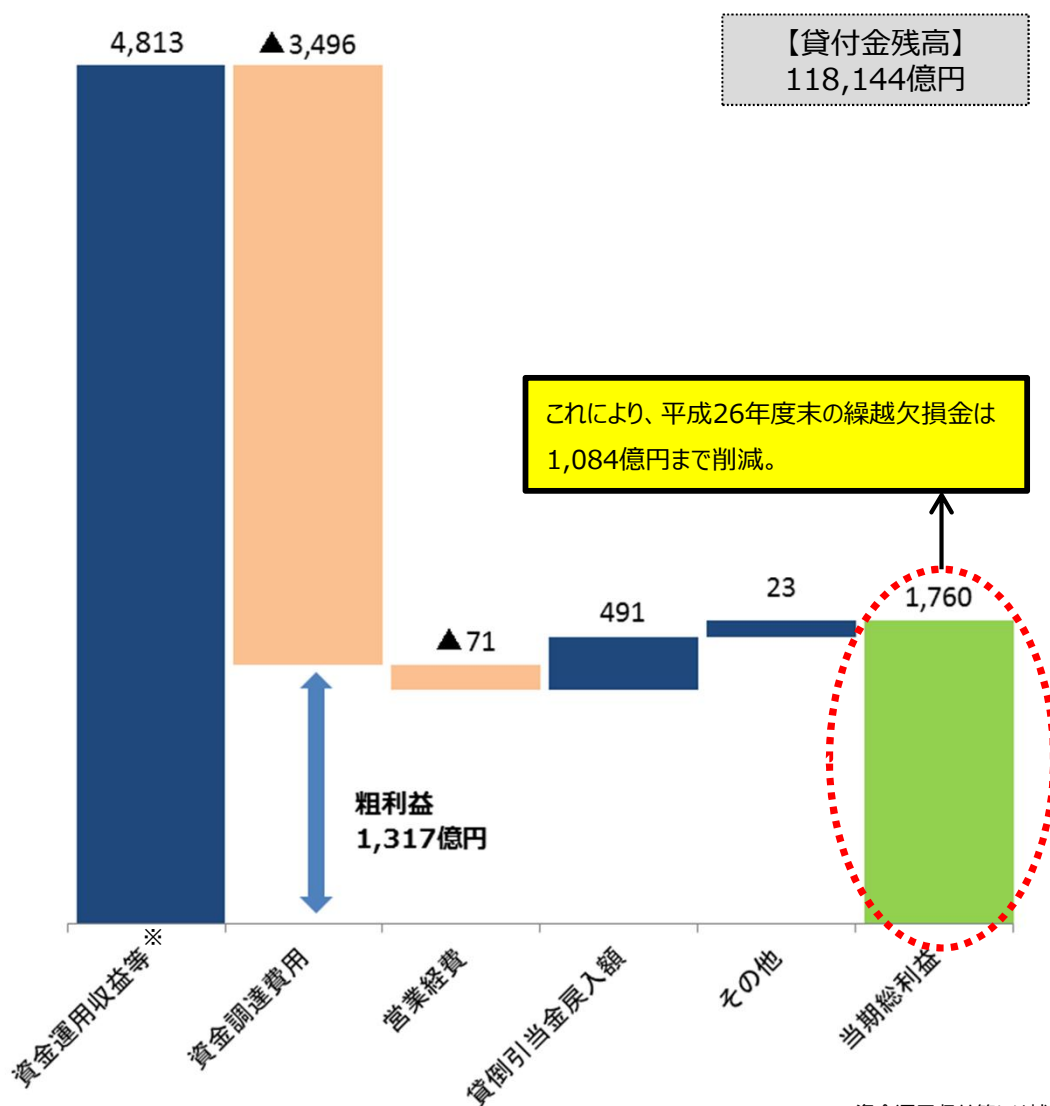
利益の処分に当たっては、当年度末の買取債権残高から発生する当年度以降の全残存期間における信用リスク等に備えるための必要額を算出し、当該必要額が当年度末の利益剰余金よりも大きくなる場合、当年度の利益の全額を一般積立金として整理する必要が生じます。



# 1 - 5. 主な勘定の損益状況 (既往債権管理勘定)

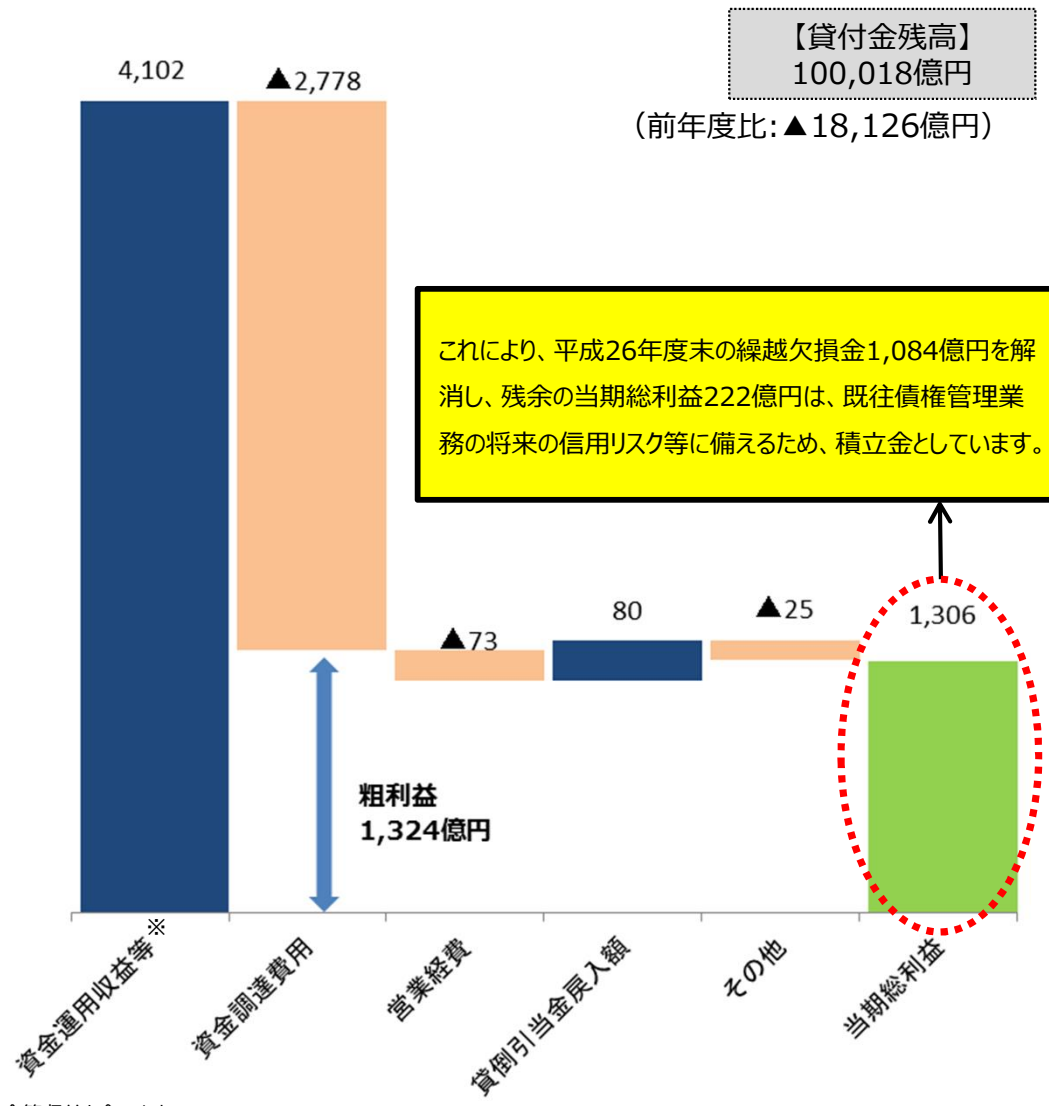
平成26年度

(単位：億円)



平成27年度

(単位：億円)



※ 資金運用収益等には補助金等収益を含みます。

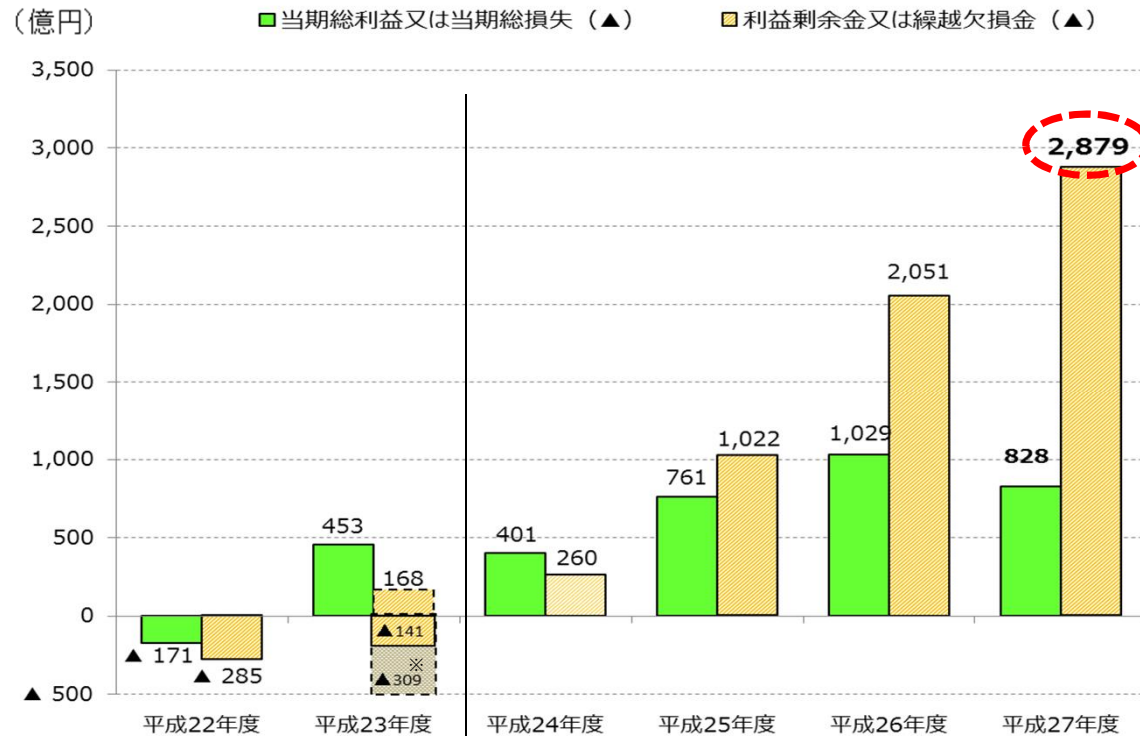


# 1-6-1. 第二期中期計画の達成状況 ～収支改善（既往債権管理勘定以外）～

- 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）においては、前年度に引き続き、利益剰余金を計上しています。

中期計画においては、「既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。」とされています。

## ■ 既往債権管理勘定以外の勘定における損益等の推移



第一期中期目標期間（平成19年度～）

第二期中期目標期間（～平成28年度）

※ 平成24年度に国庫納付金として309億円支出しています。

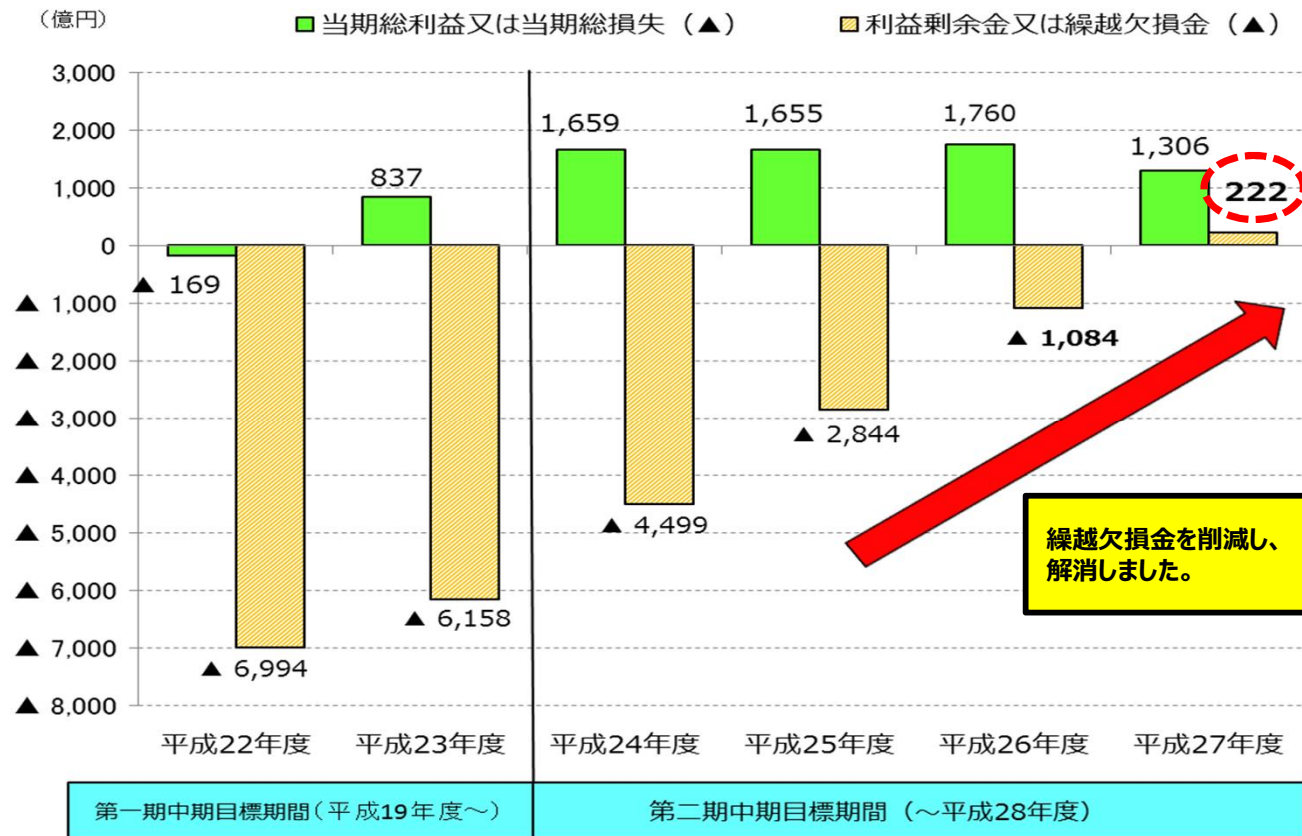


# 1-6-2. 第二期中期計画の達成状況 ～収支改善（既往債権管理勘定）～

- 既往債権管理勘定においては、中期計画どおり繰越欠損金（※）を着実に削減し、本年度においては繰越欠損金を解消して利益剰余金を計上しました。

中期計画においては、「既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。」とされています。

## ■ 既往債権管理勘定における損益等の推移



※ 繰越欠損金については、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金（7,083億円）等を計上したことにより生じたものです。

## 2-1. 平成27年度決算 勘定別当期総利益

- 各勘定別の経常損益、当期総利益・損失、利益剰余金・繰越欠損金の状況は、以下のとおりです。  
全勘定において、当期総利益を計上しましたが、平成26年度に比べると利益の金額は減少しています。

(単位：億円)

	平成26年度決算 (A)			平成27年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	724	<b>789</b>	1,458	684	<b>663</b>	2,122	△ 41	△ 125
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	684	747	1,639	664	644	2,283	△ 19	△ 103
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	40	42	△ 180	19	19	△ 161	△ 21	△ 22
住宅融資保険勘定	58	<b>61</b>	153	66	<b>66</b>	219	9	5
財形住宅資金貸付勘定	25	<b>30</b>	331	16	<b>16</b>	347	△ 9	△ 13
住宅資金貸付等勘定	74	<b>185</b>	3,455	20	<b>108</b>	3,475	△ 54	△ 77
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	130	150	109	82	82	191	△ 48	△ 68
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	△ 56	35	3,346	△ 62	26	3,284	△ 7	△ 9
団信セグメント	△ 90	-	3,233	△ 88	-	3,146	2	-
求償等セグメント	34	35	113	26	26	139	△ 9	△ 9
既往債権管理勘定	1,729	<b>1,760</b>	△ 1,084	1,306	<b>1,306</b>	222	△ 423	△ 454
法人全体	2,610	2,824	4,313	2,092	2,159	6,385	△ 518	△ 665
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		1,029	2,051		828	2,879		△ 202

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合がある。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示している。

## 2-2-1. 平成27年度決算 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は663億円となり、前年度比125億円の減益となりました。

主な減益要因は、政府の緊急経済対策や低金利による事業量の増加に伴い資金運用収益等は増加したものの、事業量の増加に伴い債券発行費用や貸倒引当金繰入費用が増加したこと等によるものです。

※ 当期総利益663億円は、将来の信用リスク等に備えて全額を積立金(独立行政法人通則法第44条第1項)としています。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,009		経常収益 2,733	
資金調達費用	1,592	資金運用収益	1,958
保険引受費用	2	保険引受収益	42
役員取引等費用	151	役員取引等収益	0.2
その他業務費用	95	補助金等収益	725
内、債券発行費	45	その他業務収益	0.5
営業経費	110	その他経常収益	8
その他経常費用	59		
内、貸倒引当金繰入	35		
特別損失	0.1		
<b>当期総利益 789</b>			

経常利益  
724

特別利益 ※ 65

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益57億円が主な発生要因です。

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,072		経常収益 2,756	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
保険引受費用	0.8	保険引受収益	19
役員取引等費用	154	役員取引等収益	0.2
その他業務費用	123	補助金等収益	751
内、債券発行費	74	その他業務収益	0.4
営業経費	114	その他経常収益	7
その他経常費用	95		
内、貸倒引当金繰入	70		
特別損失	22		
<b>当期総利益 663</b>			

経常利益  
684

特別利益 1

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-2-2. 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

### 債権譲受業務

### 買取セグ

当期総利益は644億円となり、前年度比103億円の減益。主な減益要因は、政府の緊急経済対策や低金利による事業量の増加に伴い資金運用収益等は増加したものの、事業量の増加に伴い債券発行費用や貸倒引当金繰入費用が増加したこと等によるものです。

### 債務保証等業務

### 保証セグ

当期総利益は19億円となり、前年度比22億円の減益。主な減益要因は、付保残高の減少に伴う責任準備金の戻入の減少です。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,004		経常収益 2,688	
資金調達費用	1,592	資金運用収益	1,957
役務取引等費用	150	補助金等収益	722
その他業務費用	95	その他業務収益	0.5
内、債券発行費	45	その他経常収益	8
営業経費	108		
その他経常費用	59		
内、貸倒引当金繰入	35		
特別損失	0.1		
<b>当期総利益</b>	<b>747</b>	<b>経常利益</b>	<b>684</b>
		特別利益	※64

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,069		経常収益 2,734	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
役務取引等費用	154	補助金等収益	749
その他業務費用	123	その他業務収益	0.4
内、債券発行費	74	その他経常収益	7
営業経費	112		
その他経常費用	95		
内、貸倒引当金繰入	70		
特別損失	22		
<b>当期総利益</b>	<b>644</b>	<b>経常利益</b>	<b>664</b>
		特別利益	1

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益56億円が主な発生要因です。

経常費用 5		経常収益 45	
保険引受費用	2	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	42
営業経費	2	内、責任準備金戻入	38
その他経常費用	0.3	役務取引等収益	0.2
		補助金等収益	2
		その他経常収益	0.3
<b>当期総利益</b>	<b>42</b>	<b>経常利益</b>	<b>40</b>
		特別利益	※ 1

経常費用 3		経常収益 22	
保険引受費用	0.8	資金運用収益	1
役務取引等費用	0.3	保険引受収益	19
営業経費	2	内、責任準備金戻入	16
その他経常費用	0.1	役務取引等収益	0.2
		補助金等収益	2
		その他経常収益	0.0
<b>当期総利益</b>	<b>19</b>	<b>経常利益</b>	<b>19</b>

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益1億円が発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



## 2-3. 平成27年度決算 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は66億円となり、前年度比 5 億円の増益となりました。

主な増益要因は、政府の緊急経済対策による事業量（保険関係成立実績）の増加（H26年度:2,191億円 → H27年度:3,400億円 1,209億円増）に伴い補助金等収益（お客さまの保険料率の引下げに充当）が増加したこと等によるものです。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 32		経常収益 90	
保険引受費用	26	資金運用収益	26
内、責任準備金繰入	-	保険引受収益	54
役務取引等費用	0.1	内、責任準備金戻入	34
営業経費	6	補助金等収益	9
その他経常費用	1	その他経常収益	0.3
<b>当期総利益 61</b>		<b>経常利益 58</b>	
		<b>特別利益 ※ 4</b>	

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益4億円が発生要因です。

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 30		経常収益 96	
保険引受費用	23	資金運用収益	26
内、責任準備金繰入	6	保険引受収益	16
役務取引等費用	0.0	内、責任準備金戻入	-
営業経費	6	補助金等収益	54
その他経常費用	1	その他経常収益	0.0
<b>当期総利益 66</b>		<b>経常利益 66</b>	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-4. 平成27年度決算 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は16億円となり、前年度比13億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少（H26年度末:4,492億円 → H27年度末:3,903億円 589億円減）による資金運用収益の減少です。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 38</b>		<b>経常収益 63</b>	
資金調達費用	29	資金運用収益	59
役員取引等費用	2	役員取引等収益	0.1
その他業務費用	0.1	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	4
その他経常費用	0.2		
<b>当期総利益 30</b>		<b>経常利益 25</b>	
		<b>特別利益 ※ 4</b>	

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 32</b>		<b>経常収益 48</b>	
資金調達費用	22	資金運用収益	45
役員取引等費用	3	役員取引等収益	0.1
その他業務費用	0.2	補助金等収益	0.0
営業経費	7	その他経常収益	3
その他経常費用	0.0		
<b>当期総利益 16</b>		<b>経常利益 16</b>	

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益4億円が発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-5-1. 平成27年度決算 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は108億円となり、前年度比77億円の減益となりました。  
主な減益要因は、延滞実績が低水準で安定して推移していることに伴う貸倒引当金の戻入（収益）の減少です。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,934		経常収益 2,008	
資金調達費用	178	資金運用収益	296
保険引受費用	1,671	保険引受収益	1,560
役務取引等費用	16	役務取引等収益	6
その他業務費用	0.2	補助金等収益	47
営業経費	69	その他経常収益	99
その他経常費用	0.1	内、貸倒引当金戻入	56
<b>当期総利益 185</b>		<b>経常利益 74</b>	
		特別利益 ※24	
		積立金取崩額 87	

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益24億円が発生要因です。

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,862		経常収益 1,881	
資金調達費用	178	資金運用収益	272
保険引受費用	1,585	保険引受収益	1,496
役務取引等費用	17	役務取引等収益	6
その他業務費用	2	補助金等収益	55
営業経費	80	その他経常収益	52
その他経常費用	0.0	内、貸倒引当金戻入	5
<b>当期総利益 108</b>		<b>経常利益 20</b>	
		積立金取崩額 88	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-5-2. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

### 住宅資金貸付等業務 貸付セグ

当期総利益は82億円となり、前年度比68億円の減益。主な減益要因は、延滞実績が低水準で安定推移しており、貸倒引当率も低水準で安定化しているに伴う貸倒引当金の戻入（収益）の減少です。

（参考：貸付金残高に対する貸倒引当率 H25年度：0.64% → H26年度：0.16% → H27年度：0.14%）  
（参考：貸付金残高 H26年度末:9,768億円 → H27年度末:10,000億円 232億円増）

### 保証協会承継業務 団信セグ

【参考】

積立金取崩額は88億円となり、前年度（87億円）と同程度。

### 保証協会承継業務 求償等セグ

【参考】

当期総利益は26億円となり、前年度比9億円の減益。主な減益要因は、年金譲受債権の残高減少（H26年度末：788億円 → H27年度:677億円 111億円減）による資金運用収益の減少です。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 217		経常収益 346	
資金調達費用	178	資金運用収益	223
役員取引等費用	8	役員取引等収益	5
その他業務費用	0.2	補助金等収益	47
営業経費	30	その他経常収益	71
その他経常費用	0.4	内、貸倒引当金戻入	46
<b>当期総利益 150</b>		<b>特別利益 ※ 21</b>	
<b>経常利益 130</b>			

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益21億円が発生要因です。

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 220		経常収益 302	
資金調達費用	178	資金運用収益	206
役員取引等費用	10	役員取引等収益	5
その他業務費用	2	補助金等収益	55
営業経費	30	その他経常収益	36
その他経常費用	0.0	内、貸倒引当金戻入	1
<b>当期総利益 82</b>		<b>経常利益 82</b>	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

住宅資金貸付等業務（貸付セグ）



## 2-5-3. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 1,719</b>		<b>経常収益 1,629</b>	
保険引受費用	1,679	資金運用収益	55
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,567
営業経費	37	その他経常収益	6
その他経常費用	-		
		特別利益 ※3	
<b>経常損失 90</b>		<b>積立金取崩額 87</b>	

※ 平成26年度特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益 3 億円が発生要因です。

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 1,642</b>		<b>経常収益 1,555</b>	
保険引受費用	1,591	資金運用収益	52
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,502
営業経費	48	その他経常収益	0.1
その他経常費用	0.0		
		<b>積立金取崩額 88</b>	
<b>経常損失 88</b>			

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】

**経常費用 20**

資金調達費用	14
役務取引等費用	5
営業経費	2
その他経常費用	0.0

**当期総利益 35**

**経常利益 34**

**経常収益 55**

資金運用収益	31
役務取引等収益	2
補助金等収益	0.0
その他経常収益	22
内、貸倒引当金戻入	10

特別利益 ※1

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益 1 億円が発生要因です。

保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】

**経常費用 18**

資金調達費用	12
役務取引等費用	4
営業経費	2
その他経常費用	0.0

**当期総利益 26**

**経常利益 26**

**経常収益 43**

資金運用収益	26
役務取引等収益	1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	16
内、貸倒引当金戻入	4

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住宅金融支援機構  
Japan Housing Finance Agency

## 2-6. 平成27年度決算 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は1,306億円となり、前年度比454億円の減益となりました。  
 主な減益要因は、延滞実績が低水準で安定して推移しており、貸倒引当率も低水準で安定化していることに伴う貸倒引当金の戻入（収益）の減少によるものです。（参考：貸付金残高に対する貸倒引当率 H25年度：2.07% → H26年度：1.70% → H27年度：1.65%）

※ 既往債権管理勘定における当期総利益(1,306億円)については、今後、新たな国庫負担を発生させることなく、安定的に事業を終了させる観点から、将来の信用リスク等に備えて、前年度の繰越欠損金(1,084億円)を埋めた後の利益剰余金部分(222億円)を積立金(住宅金融支援機構法附則第7条第7項)としています。

### 平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 3,649</b>		<b>経常収益 5,379</b>	
資金調達費用	3,496	資金運用収益	4,805
役務取引等費用	79	役務取引等収益	1
その他業務費用	—	補助金等収益	8
営業経費	71	その他経常収益	565
その他経常費用	4	内、貸倒引当金戻入	491
<b>当期総利益 1,760</b>		<b>経常利益 1,729</b>	
		<b>特別利益 ※31</b>	

### 平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

<b>経常費用 2,946</b>		<b>経常収益 4,252</b>	
資金調達費用	2,778	資金運用収益	4,097
役務取引等費用	92	役務取引等収益	1
その他業務費用	3	補助金等収益	5
営業経費	73	その他経常収益	149
その他経常費用	0.0	内、貸倒引当金戻入	80
<b>当期総利益 1,306</b>		<b>経常利益 1,306</b>	

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益31億円が発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-7. 平成27年度決算 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,159億円となり、前年度比665億円の減益となりました。

主な減益要因は以下のとおりです。

- ①証券化支援勘定において、政府の緊急経済対策による事業量の増加に伴い資金運用収益等は増加したものの、債券発行費用や貸倒引当金繰入費用が増加
- ②既往債権管理勘定において、延滞実績が低水準で安定して推移しているに伴い貸倒引当金の戻入（収益）が減少

平成26年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 6,827		経常収益 9,438	
資金調達費用	5,250	資金運用収益	7,093
保険引受費用	965	保険引受収益	927
役務取引等費用	247	役務取引等収益	7
その他業務費用	89	補助金等収益	789
内、債券発行費	45	その他業務収益	0.5
営業経費	255	その他経常収益	621
その他経常費用	22	内、貸倒引当金戻入	514
特別損失	0.1		
<b>当期総利益 2,824</b>		<b>経常利益 2,610</b>	
		特別利益	※127
		積立金取崩額	87

平成27年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 6,129		経常収益 8,221	
資金調達費用	4,519	資金運用収益	6,369
保険引受費用	927	保険引受収益	855
役務取引等費用	266	役務取引等収益	7
その他業務費用	123	補助金等収益	866
内、債券発行費	79	その他業務収益	0.4
営業経費	273	その他経常収益	123
その他経常費用	21	内、貸倒引当金戻入	16
特別損失	22		
<b>当期総利益 2,159</b>		<b>経常利益 2,092</b>	
		特別利益	1
		積立金取崩額	88

※ 平成26年度の特別利益は、厚生年金基金の代行返上による益120億円が発生要因です。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。